

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧

2024年2月現在

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A					実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)		
								実施計画 事業費 (円)	B = C + D + E + F						A - B 補助対象外経 費 (円)	
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)				F その他 (円)
1	感染症対策 事業費(新型 コロナウイル ス感染症発熱 患者診療体 制確保支援 事業・ゴール デンウィーク 協力金分)	保健予防課	単	R3	<事業の概要> ゴールデンウィーク期間中に、新型コロナウイルス感染症が疑われる発熱患者の受入体制等を確保した医療機関・薬局を対象に県が支給する協力金に対して市が負担するもの。 ①医療提供体制の確保、及び新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため。 ②負担金 ③医療機関・薬局	R4.4.28	R5.2.24	11,860,000	11,860,000	0	11,860,000	0	0	0	開所した医療機関:31(延べ97日) 開所した薬局:23(延べ81日)	開所する医療機関及び薬局が少ない傾向があるゴールデンウィークに、新型コロナウイルス感染症が疑われる発熱等の症状のある方が受診するための医療体制の確保の一助となった。
2	運営費等補助金(市民病院への繰出金)(当初予算分)	財政課	単	R3	<事業の概要> 新型コロナウイルス感染症患者等に対応した市民病院職員に対する特例の感染症業務手当とそれに係る共済費の支給に対し、一般会計から支援する。 ①新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員に感染症業務手当を支給することで、ダイヤモンドプリンセス号の感染症患者受け入れ以後の医療体制を整備する。 ②一般会計から市民病院事業会計への繰出金 ③藤沢市民病院	R4.4.1	R5.1.31	91,860,000	91,860,000	0	91,860,000	0	0	0	国の人事院規則を準拠した特例の感染症業務手当とそれに係る共済費を支給	新型コロナウイルス感染症患者等に対応した市民病院職員へ適正に手当等を支給できた。
3	休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金	地域医療推進課	単	R3	<事業の概要> 発熱患者に対応する救急医療提供体制を整備するため、休日・夜間急病診療所を運営する藤沢市医師会に対し人件費相当の補助を行うもの。 ①発熱患者を対象とした救急医療提供体制確保及び新型コロナウイルス感染拡大防止 ②休日・夜間急病診療所を運営する法人への補助金 ③公益社団法人藤沢市医師会	R4.4.1	R5.3.31	17,661,900	17,661,900	0	17,661,900	0	0	0	休日・夜間発熱患者診療事業取扱患者数 10,139人	新型コロナウイルス感染症の流行下において、発熱患者を対象とした救急医療提供体制を確保することができた。
4	図書館情報ネットワーク事業費(当初予算分)	総合市民図書館	単	R3	<事業の概要> 11市民図書室への図書館情報システムの導入および電子図書サービスの提供を行うもの。 ①市民図書室へ図書館情報システムを導入し、4市民図書館及び11市民図書室において統一した利用環境を整備し、利用者の分散化を図る。また、電子図書サービスを提供することで自宅等での読書環境を整備し、新型コロナウイルスの感染機会を軽減する。 ②システム導入作業委託料、電子図書コンテンツ購入費等 ③藤沢市在住・在勤・在学の方及び広域対象利用者	R4.9.1	R5.3.31	16,791,060	16,791,060	0	16,791,060	0	0	0	11市民図書室に図書館情報システムを導入した。また、「ふじさわ電子図書サービス」を導入し、資料2,093タイトルを購入した。	図書館情報システムを導入したことにより、図書室の貸出者数が前年比約1.4倍になるなど、利便性の向上とともに利用者の分散化を図ることができた。また、「ふじさわ電子図書サービス」においても、7,645件の貸出があるなど、自宅等での読書環境が整備され、新型コロナウイルスの感染機会の軽減が図れた。
5	デジタル田園都市国家構想推進交付金	防犯交通安全課	補	R3	<事業の概要> 防犯VRにより防犯意識の啓発を図るもの。 ①デジタルコンテンツを活用したVRによる防犯体験学習により新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、犯罪機会論を普及させる。 ②防犯VR監修料、防犯VRゴーグル購入費、防犯VRコンテンツ作成委託に係る経費 ③市民	R4.9.1	R5.3.31	14,147,750	14,147,750	7,073,875	7,073,875	0	0	0	VRゴーグル40台を購入。防犯VRコンテンツを作成したのち各VRゴーグルにインストールし防犯体験学習VRを導入。防犯VR導入後の体験者数820人	新型コロナウイルス感拡大防止の観点から、密になる機会を避けながら、一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、犯罪機会論の体験学習ができるVRを作成し、市民に対して「犯罪に遭わない力をつける」学習機会を提供する環境を整備した。これにより、積極的な防犯パトロール活動や防犯環境の整備など、効果的・効率的な取組が期待でき、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)			
6	子どもお出かけ応援事業費	子育て企画課	単	R3	<p><事業の概要> 夏休み期間において、子どもが利用する施設の利用料として使用できるクーポン券を3,000円分支給する。また秋には、小田急線小児IC運賃50円の取組と連携し、小田急線の市内各駅でのスタンプラリーを実施するもの。</p> <p>①コロナ禍で日常的に制約を受ける状況が長く続き、また価格高騰の影響等により外出や経験・体験の機会を獲てしづらいうちの子どもの状況に鑑み、夏休み中の子どもの居場所の確保や、体験や経験を伴う思い出づくりを目的とする。また、シティブロモーション・観光誘客を図り、コロナ禍で停滞している市内経済の活性化に資する。 ②交付金(施設利用料として事業者に交付)、委託料 ③ (1)夏休み子どもの施設利用料等無料事業 対象数 3歳～小学6年生までの児童 約40,000人 対象児童に施設等で使用できるクーポン券3,000円分を交付する。(市内各施設に参加・協力を募り、クーポン券を施設利用料等として使用するスキーム) (2)ふじキュンスタンプラリー事業 対象数 市内・市外の親子 約40,000人</p>	R4.6.20	R5.2.24	77,489,560	77,489,560	0	77,489,560	0	0	0	<p>(1)夏休み子どもの施設利用料等無料事業 ・クーポン配布数 36,339人 ・参加事業者数 50事業者(74施設)</p> <p>(2)ふじキュンスタンプラリー ・スタンプラリー台紙配布枚数 75,500枚 ・参加賞(3駅以上のスタンプを押した方)配布数 16,780個 ※期間中に配布終了</p>	<p>(1)子どもたちの夏休み中の居場所づくりや、経験や体験を伴う思い出づくりに寄与した。また、市内経済活性化の一助となった。</p> <p>(2)子どもたちにとって、思い出づくりのきっかけとなった。また、スタンプラリー台紙には小田急線沿線の施設等を紹介するページも設け、参加者の市内周遊や来藤の促進につながり、シティブロモーションの一環となった。</p>
7	市内宿泊型観光推進事業補助金	観光課	単	R4	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復を図るため、対象の市内宿泊施設利用者の宿泊費の補助をはじめ、限定イベントやナイトコンテンツ等の特典を設けた宿泊型観光に特化した観光推進事業を実施した。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響が続く中、原油価格や物価の高騰等により経済的な影響を受けている観光事業者等を支援するため、観光客の消費を喚起し、市内経済の復興に繋がる施策として、宿泊型観光に特化した観光推進事業を行う。観光客の消費行動は、飲食や土産物購入などが伴うインセンティブ(割引)以上の消費が見込まれることから高い相乗効果が期待できる。 ②補助金 ③観光事業者</p>	R4.7.1	R5.3.31	176,414,883	176,414,883	0	176,414,883	0	0	0	<p>1人当たり1泊5,000円の補助を行うため、3万泊分(計1億5千万円)のインセンティブ(割引クーポン)の付与を宿泊予約サイト5社で実施。</p> <p>限定イベントやナイトコンテンツ等の特典を設けた宿泊型観光に特化した観光推進事業を実施。</p>	<p>市内宿泊施設利用の促進によって、滞在時間の延長が図られた。</p> <p>対象施設数 32施設 クーポン利用額 147,695千円 本事業にかかる観光消費額(宿泊) 420,000千円 より多くの消費機会を創出し、飲食店や土産物店等の観光産業全体への波及効果が得られた。</p> <p>サービス提供 市内協力店舗 97店舗 宝探しイベント クリア報告数 957人</p>
8	MaaS基盤強化事業補助金	観光課	単	R4	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復を図るため、観光需要喚起型MaaSを具現化する手法の一つとして、鉄道事業者が運用するMaaSアプリ等の基盤強化を実施した。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響が続く中、原油価格や物価の高騰等により経済的な影響を受けている交通事業者等を支援するため、MaaSの新機能実装事業に対する費用の一部を補助する。観光客の移動手段に関する利便性が向上するとともに、さまざまな機能を実装することにより、魅力があり親切的な観光地として厳しい観光地間競争を勝ち抜くことができる。また、それにより、市内の広域な回遊が促進され、観光消費の喚起も見込まれるとともに、新たな交通インフラ整備にも寄与する。 ②補助金 ③交通事業者等(MaaS運用主体)</p>	R4.8.30	R5.3.31	75,000,000	75,000,000	0	75,000,000	0	0	0	<p>公共交通・観光施設連携型の電子コンテンツ達成 10種類</p> <p>デジタル分析によるチケット販売状況等の可視化及びオンライン広告配信の効率化</p> <p>オンライン広告種類の作成 19種類</p> <p>電子チケットの多言語化 5チケットを4言語化</p>	<p>観光客の利便性と回遊性の向上及び消費の促進が図られた。</p> <p>本事業の実施期間にかかる観光消費額 25,732,000千円</p> <p>チケット総販売枚数 13,873枚 事業期間売上 約1,400万円</p> <p>デジタルマーケティングにおけるクリック率の向上及びクリック単価の低下</p> <p>総広告表示数 31,100,646回 総クリック数 250,879回</p> <p>新規多言語チケット販売枚数 1,035枚</p>

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・ 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)	
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)				
9	学校給食材料費	学校給食課	単	R4	<p><事業の概要> 物価高騰の影響により、食材費も高騰しているが、給食内容(献立、食材等)を変更することなく、安定的に給食提供を行うもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰の影響を利用者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食随材料費 ③学校給食(小学校・特別支援学校)利用者(教職員を除く)</p>	R4.9.5	R5.3.31	31,467,144	31,467,144	0	31,467,144	0	0	0	給食内容(献立、食材等)を変更させることなく、2,622,262食(1食あたり12円)を提供できた。	食材等、給食の質を維持しながらバランスのとれた給食を提供できた。 購入食材の質、量ともに変更することなく、購入したことにより地域経済に寄与した。 給食費に価格転嫁することなく、実施できたことにより、保護者負担の軽減を図れた。	
10	中学校給食運営管理費	学校給食課	単	R4	<p><事業の概要> 物価高騰の影響により、食材費も高騰しているが、給食内容(献立、食材等)を変更することなく、安定的に給食提供を行うもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰の影響を利用者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食随材料費 ③学校給食(中学校)利用者(教職員を除く)</p>	R4.9.1	R5.3.31	4,708,288	4,708,288	0	4,708,288	0	0	0	給食内容(献立、食材等)を変更させることなく、294,268食(1食あたり16円)を提供できた。	食材等、給食の質を維持しながらバランスのとれた給食を提供できた。 購入食材の質、量ともに変更することなく、購入したことにより地域経済に寄与した。 給食費に価格転嫁することなく、実施できたことにより、保護者負担の軽減を図れた。	
11	市民センター管理費	市民自治推進課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民センターにおいて特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレの洗手器等について、非接触化に向けた改修を行うもの。</p> <p>①トイレの洗手器等の非接触化による新型コロナウイルス感染症対策 ②トイレ洗手器等の改修費 ③施設利用者・職員</p>	R4.9.5	R5.2.28	10,854,910	10,854,910	0	10,854,910	0	0	0	5つの市民センターにおいて、主にトイレ洗手器の自動水洗浄、照明の自動化及び自動ドアの設置に係る改修を行った。	各市民センターを訪れる市民や職員のトイレ利用時の感染拡大防止を図ることで、市民等の感染リスクを低減させることができた。	
12	湘南台文化センター整備費	文化芸術課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、湘南台文化センターにおいて特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレの洗手器について、非接触化に向けた改修を行うもの。</p> <p>①トイレの非接触化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②トイレ洗手器の改修費 ③施設利用者・職員</p>	R4.10.25	R4.12.25	341,000	341,000	0	341,000	0	0	0	湘南台文化センターのトイレの洗手器の自動水栓化 計10器	トイレの洗手器の自動水栓化を実施することで、新型コロナウイルス感染症の接触による拡大を防止することに寄与することができた。 市民等が安心して施設のトイレを利用することができた。	
13	障がい者就労支援事業費	障がい者支援課	単	R4	<p><事業の概要> 就労支援を行う事業所と障がい者雇用を推進する企業がともに出店する事業所等相談会を開催し、受注と雇用のマッチングを図るとともに、広く活動を紹介することにより、新規雇用機会の創出に寄与する。</p> <p>①コロナ禍において物価高騰等に直面する障がい者を支援するため、神奈川県が予定している就労を目指す貧困状態にある障がい者への生活支援との相乗効果を狙い、事業所等相談会を開催し、雇用機会の拡充と障がい理解の促進を図る。 ②委託料 ③障がい者の雇用を検討する企業、障がい者就労継続支援事業所、障がい当事者および、当事者の家族</p>	R4.12.7	R5.2.20	3,229,512	3,229,512	0	3,229,512	0	0	0	0	就労支援を行う事業所と障がい者雇用を推進する企業が共に出展する事業所等相談会を開催し、受注と雇用のマッチングを図るため、ふじさわ障がい者就労フェアを開催し、358人の来場があった。	就労継続支援事業所等の活動紹介及びパネル展示、作業体験、障がい福祉サービス等の制度説明、ハローワーク等による障がい者雇用相談、事業所製造品の販売、販売所等の紹介を通して、障がい者の就労機会の維持、拡充による社会参加、障がい理解の促進に寄与した。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)			
14	介護給付費 等事業費(工 賃)	障がい者支援課	単	R4	<p><事業の概要> 障がい者の就労、日中活動の場と生産活動の維持、確保を図るため、就労移行支援及び就労継続支援事業所に対し、工賃減少分を助成する。</p> <p>①コロナ禍における原油価格高騰による企業等の活動自粛や休業等から、障がい者就労支援事業における工賃の圧縮と掛かり増し経費の増大が生じ、就労支援を受けている障がい者、就労関係事業所への影響が甚大であるため、就労移行支援及び就労継続支援(A・B)等の事業所へ、第1四半期の工賃の状況を基に、サービス利用者(就労障がい者)の実数に応じた金額を事業所に対して補助し、障がい者に還元する。</p> <p>②助成金 ③市内障がい福祉サービス提供事業所 (就労移行支援・就労継続支援(A・B)・生活介護)</p>	R4.9.15	R5.2.1	38,180,000	38,180,000	0	38,180,000	0	0	0	当初1,075人分の工賃減少分を想定していたが、申請の結果、1,300人分の工賃減少分に対応するよう38,180,000円を助成した。	各事業所の運営の一助となり、障がい者の日中活動機会の確保に寄与した。
15	介護給付費 等事業費(公 共料金等・燃 料費)	障がい者支援課	単	R4	<p><事業の概要> 障がい者の就労、日中活動の場と生産活動の維持、確保を図るため、就労移行支援及び就労継続支援事業所に対し、公共料金等上昇分、送迎バス等燃料費を助成する。</p> <p>①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う電気代の上昇等が障がい福祉サービス提供事業所の運営に影響を与えているため、公共料金の上昇分について事業所の規模に応じて助成する。 また、事業所が実施している送迎バス等の燃料費について価格上昇分を助成する。</p> <p>②助成金 ③市内障がい福祉サービス提供事業所</p>	R4.9.15	R5.2.1	47,604,600	47,604,600	0	47,604,600	0	0	0	公共料金値上がり分の対策として、145事業所を想定し、110事業所分42,550,000円を助成した。 送迎バス等の燃料費の値上がり対策として、150台分を想定していたが、申請の結果、235台分5,054,600円を助成した。	各事業所の運営の一助となり、障がい者の日中活動機会の確保に寄与した。
16	地域生活支 援事業費(工 賃)	障がい者支援課	単	R4	<p><事業の概要> 障がい者の日中活動の場と生産活動の維持、確保を図るため、地域活動支援センターに対し、工賃減少分、掛かり増し経費を助成する。</p> <p>①コロナ禍における原油価格高騰による企業等の活動自粛や休業等から、地域活動支援センターにおける工賃の圧縮と掛かり増し経費の増大が生じ、地域活動支援センターⅢ型事業所への影響が甚大であるため、第1四半期の工賃の状況を基に、サービス利用者(就労障がい者)の実数に応じた金額を事業所に対して補助し、障がい者に還元する。</p> <p>②助成金 ③市内地域活動支援センターⅢ型事業所</p>	R4.9.15	R5.1.27	1,242,000	1,242,000	0	1,242,000	0	0	0	106人分の工賃減少分を想定していたが、申請の結果、115人分の工賃減少分に対応するよう1,242,000円を助成した。	各事業所の運営の一助となり、障がい者の日中活動機会の確保に寄与した。
17	地域生活支 援事業費(公 共料金等・燃 料費)	障がい者支援課	単	R4	<p><事業の概要> 障がい者の日中活動の場と生産活動の維持、確保を図るため、地域活動支援センターに対し、通所時の移動支援における支援者の利用者自宅までの往復等に係る燃料費を助成する。</p> <p>①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う電気代の上昇等が障がい福祉サービス提供事業所の運営に影響を与えているため、公共料金の上昇分について助成する。 また、事業所が実施している送迎バス等の燃料費について価格上昇分を助成する。</p> <p>②助成金 ③市内地域活動支援センターⅠ・Ⅲ型事業所</p>	R4.9.15	R5.1.27	712,500	712,500	0	712,500	0	0	0	公共料金値上がり分の対策として、6事業所を想定し、5施設分600,000円を助成した。 106人の通所時の燃料費支援を想定し、申請の結果、115人分112,500円を助成した。	各事業所の運営の一助となり、障がい者の日中活動機会の確保に寄与した。

No.	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和5年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	A 実施計画事業費(円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経費(円)	実績(アウトプット)	事業効果(アウトカム)
									補助対象事業費(円)	C 国庫補助額(円)	D 交付金充当経費(円)	E 起債額(円)	F その他(円)			
18	介護保険サービス事業所物価高騰対応助成費	介護保険課	単	R4	<事業の概要> 原油価格・物価高騰に伴う公共料金や日常生活費等のサービス提供に必要な経費の増大により、運営に影響が生じている施設・居住系及び通所系の介護保険サービス事業所を対象に、物価高騰に伴う掛かり増し経費の一部を助成した。 ①利用者を抱えつつ、事業所内でのサービス提供をしている介護事業者に対して、コロナ禍において高騰している光熱費等の支援を保険者として行うことにより、運営が困難となる事態が回避されるとともに、利用者に対するサービスの質の維持・改善が図られる。 ②藤沢市介護保険サービス事業所物価高騰対応助成金 ③通所系・施設系・多機能系介護サービス事業所を運営する法人	R4.9.26	R5.1.25	146,560,000	146,560,000	0	146,560,000	0	0	0	・助成対象事業所数 268事業所 ・助成金額 146,560,000円	施設・居住系及び通所系の介護保険サービス事業所を対象に、原油価格・物価高騰に伴う掛かり増し経費の一部を助成した結果、利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持が図られた。
19	中高生等学び応援事業費	子育て企画課	単	R3	<事業の概要> 藤沢市在住の中高生世代に5,000円分の図書カードを配布するもの。 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出や人との関わりを持つことが容易でなく、日常生活に制約を受ける状況が長引く状況にあっても、子どもたちが活字に触れることにより、文化や知見を創造し、新しい生活様式においても学びをとめない「まち」づくりを目的とする。 ②報償費、委託料 ③対象者：藤沢市内に住所を有する2004年4月2日～2010年4月1日までの約25,000人	R4.9.15	R5.3.8	143,278,856	143,278,856	0	143,278,856	0	0	0	10月27日から11月9日の読書週間に合わせ、5,000円分の図書カードを支給した。 支給件数 24,569件	子どもたちの文化や知見を創造する学びへの支援につながった。
20	法人立保育所運営費等助成事業費(食材費)	保育課	単	R3	<事業の概要> 物価高騰の影響を受けている食材料費に関し、市内認可保育施設等に対し支援金を支給するもの。 ①新型コロナウイルス感染症の長期化による物価高騰の影響を、保護者が負担する給食食材料費に転嫁することなく、円滑な施設運営を行う。 ②高騰した分の給食食材料費(職員分は除く) ③市内認可保育施設及び私設保育施設のうち、給食を提供している施設	R4.10.5	R5.3.31	9,239,000	9,239,000	0	9,239,000	0	0	0	市内の認可保育施設や私設保育施設等の対象施設148施設のうち、申請のあった96施設に対し交付した。	コロナ禍における施設の安定運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
21	法人立保育所運営費等助成事業費(光熱費等)	保育課	単	R3	<事業の概要> 物価高騰の影響を受けている光熱費等に関し、市内認可保育施設等に対し支援金を支給するもの。 ①新型コロナウイルス感染症の長期化等による物価高騰のため、電気・ガス料金を含む公共料金が増大し運営費を圧迫している保育所等に対し、公共料金の増大分を支援することにより、保育の質を落とすことなく質の高い安全・安心な施設運営を行う。 ②認可保育施設光熱費 ③市内認可保育施設及び私設保育施設	R4.10.5	R5.3.31	26,951,000	26,951,000	0	26,951,000	0	0	0	市内の認可保育施設や私設保育施設等の対象施設165施設のうち、申請のあった117施設に対し交付した。	コロナ禍における施設の安定運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
22	抗原検査キット購入事業費	保育課	単	R3	<事業の概要> 子育て支援施設等の安定運営のため、抗原検査キットを市が購入し、配付するもの。 ①コロナ禍における施設職員の検査体制を整備することで、市内保育施設等の継続的な運営を支援し、社会的機能の維持を図る。 ②施設等の職員が使用するための抗原検査キット購入及び配送経費 ③子育て支援施設236施設(市内認可保育施設、幼稚園及び認定こども園等)及びファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、子どもの生活支援事業等の従事者	R4.8.1	R4.10.31	19,579,169	19,579,169	0	19,579,169	0	0	0	市内の子育て支援関連施設(認可保育施設、幼稚園、障がい児通所施設等)計236施設に対して、配付した。	コロナ禍における施設の安定運営等に寄与した。

No.	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和5年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	A 実施計画 事業費(円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経費(円)	実績(アウトプット)	事業効果(アウトカム)
									補助対象事業費(円)	C 国庫補助額(円)	D 交付金充当経費(円)	E 起債額(円)	F その他(円)			
23	放課後児童健全育成事業費	青少年課	単	R4	<p><事業の概要> コロナ禍において電気・ガス料金を含む公共料金が増大し運営費を圧迫している放課後児童クラブ運営事業者に対し、公共料金の増大分を支援するもの。</p> <p>①保育の質を落とすことなく質の高い安全・安心な放課後児童クラブの運営を行っていく。 ②放課後児童クラブ運営事業者10法人70児童クラブ【電気】:(100,000円×5クラブ)+(80,000円×19クラブ)+(60,000円×34クラブ)+(40,000円×12クラブ)=4,540,000円 【ガス】:(5,500円×4クラブ)+(2,000円×14クラブ)+(1,200円×22クラブ)+(800円×18クラブ)=87,200円 ※ガス料金はオール電化の12クラブを除くこととする。 【電気】+【ガス】=4,540,000円+87,200円=4,627,200円 ③放課後児童クラブ運営事業者10法人</p>	R4.4.1	R4.11.30	4,627,200	4,627,200	0	4,627,200	0	0	0	放課後児童クラブ運営事業者10法人中10法人への支援を実施。	保育の質を落とすことなく質の高い安全・安心な放課後児童クラブの運営が行えた。
24	休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金(9月補正分)	地域医療推進課	単	R3	<p><事業の概要> 発熱患者に対応する救急医療提供体制を整備するため、休日・夜間急病診療所を運営する藤沢市医師会に対し人件費相当の補助を行うもの。</p> <p>①発熱患者を対象とした救急医療提供体制確保及び新型コロナウイルス感染拡大防止 ②休日・夜間急病診療所を運営する法人への補助金 ③公益社団法人藤沢市医師会</p>	R4.10.1	R5.3.31	14,945,000	14,945,000	0	14,945,000	0	0	0	休日・夜間発熱患者診療事業取扱患者数(下半期分)4,932人	新型コロナウイルス感染症の流行下において、発熱患者を対象とした救急医療提供体制を確保することができた。
25	ふれあい入浴事業費	高齢者支援課	単	R4	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響が続く中、原油価格高騰等により経営に影響を受けている市内一般公衆浴場に対し、燃料費及び電気代の価格高騰分の一部について補助金を交付する。</p> <p>①一般公衆浴場の経営の安定化に寄与することで市民の公衆衛生確保を図る。 ②公衆浴場の経営支援に係る補助金 ③物価統制令により入浴料金が統制されている市内一般公衆浴場2施設</p>	R4.10.21	R5.3.27	792,000	792,000	0	792,000	0	0	0	一般公衆浴場・2施設に、燃料費(都市ガス、重油、LPGガス)及び電気代の価格高騰分の一部に対する補助金792,000円を交付。	一般公衆浴場2施設の維持及び経営の安定化に寄与し、市民の公衆衛生確保が図られた。
26	感染症対策事業費(9月補正分)	保健予防課	単	R3	<p><事業の概要> ○年末年始期間中に、新型コロナウイルス感染症が疑われる発熱患者の受入体制等を確保した医療機関・薬局を対象に県が支給する協力金に対して市が負担するもの。 ○発熱診療等医療機関において重症化リスクが高い方が外来受診できる体制を整備するため、神奈川県が実施した抗原定性検査キットの無料配布事業に対して市が負担するもの。</p> <p>①医療提供体制の確保、及び新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため。 ②負担金 ③医療機関・薬局、市民</p>	R4.8.1	R5.3.31	26,539,884	26,539,884	0	26,539,884	0	0	0	○年末年始新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保の協力金 開所した医療機関:42(のべ139日) 開所した薬局:87(延べ182日) ○抗原定性検査キット配布事業の負担金 県内指定会場での市民への配布及び医療機関・薬局等への配布を行った。	○開所する医療機関及び薬局が少ない傾向がある年末年始に、新型コロナウイルス感染症が疑われる発熱等の症状のある方が受診するための医療体制の確保の一助となった。 ○発熱等の症状があり、重症化リスクが低い方へ向けて抗原定性検査キットを無料配布することにより外来医療のひっ迫防止の一助となった。
27	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(R3予算分)	農業水産課	単	R3	<p><事業の概要> コロナ禍において、価格高騰した農畜産物の生産に必要な各種生産資材(肥料・燃油・配合飼料等)及び電気代等の動力費への緊急支援を行う。</p> <p>①市内農業者の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るもの。 ②価格高騰による生産資材の購入経費や動力費の負担増に対する交付金 ③市内農業者・市内畜産農家・市内水利組合等</p>	R4.10.4	R5.3.31	58,170,121	58,170,121	0	58,170,121	0	0	0	【交付金支給数】 ①肥料価格高騰対策支援事業費 ・市内の農業者56経営体 ②施設園芸燃油価格高騰対策支援事業費 ・市内の施設園芸農家29経営体 (セーフティネット構築事業加入者) ③畜産経営体質強化支援事業費 ・市内畜産農家17戸(16経営体) ④水利組合等原油価格高騰対策支援事業費 ・市内の水利組合等12団体	農畜産物の生産に必要な不可欠である各種生産資材等の価格高騰に苦慮している市内農業者に対する支援を行った結果、生産コストの低減が図られた。

No.	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和5年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	A 実施計画事業費(円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経費(円)	実績(アウトプット)	事業効果(アウトカム)
									補助対象事業費(円)	C 国庫補助額(円)	D 交付金充当経費(円)	E 起債額(円)	F その他(円)			
28	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(R4予算分)	農業水産課	単	R4	<p><事業の概要> コロナ禍において、価格高騰した農畜産物の生産に必要な各種生産資材(肥料・燃油・配合飼料等)及び電気代等の動力費への緊急支援を行う。</p> <p>①市内農業者の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るもの。 ②価格高騰による生産資材の購入経費や動力費の負担増に対する交付金 ③市内農業者・市内畜産農家・市内水利組合等</p>	R4.11.11	R5.3.31	99,199,163	99,199,163	0	99,199,163	0	0	0		
29	漁業者等原油価格・物価高騰対応助成費	農業水産課	単	R4	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格の高騰があり、経営が厳しい漁業者及び漁業協同組合が保有している施設に対して補助を行う。</p> <p>①漁業者及び漁業協同組合の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るもの。 ②価格高騰による燃料費や動力費の負担増に対する交付金 ③市内漁業者・市内漁業協同組合</p>	R4.11.16	R5.3.30	6,986,962	6,986,962	0	6,986,962	0	0	0	<p>【交付金支給数】 ①漁船等燃料費補助 ・市内の漁業者14経営体 ②漁業協同組合施設電力量補助 ・市内の2漁業協同組合</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格の高騰で苦慮している漁業者及び漁業協同組合に対する支援を行った結果、生産コストの負担軽減が図られた。</p>
30	商店街経営基盤支援事業費	産業労働課	単	R4	<p><事業の概要> 商店街団体が維持管理する街路灯に係る電気料金の価格高騰分を補助するもの。</p> <p>①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油高などにより、商店街団体が維持管理する街路灯に係る電気料金が高騰しているため、不足する電気料金相当分の補助。 ②商店街街路灯電灯料補助金 ③交付対象者:市内商店会(街)、対象施設:市内商店会(街)が維持管理している街路灯、対象経費:商店街街路灯電灯料</p>	R4.4.1	R5.3.31	2,299,000	2,299,000	0	2,299,000	0	0	0	<p>商店会の活性化を図るとともに消費者及び歩行者の安全と防犯のため、街路灯の維持管理を行っておりますが、当初補助金定額電灯料において、電気料金の価格高騰分の補助。</p> <p>対象団体 34商店会(街) 対象街路灯基数(柱) 1,430基 対象街路灯数(球) 2,732灯 【補助金】 2,299,000円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により停滞した社会活動の回復に伴う原油高などにより、商店街団体が維持管理する街路灯に係る電気料金が高騰しているため、不足する電気料金相当分の補助し、市内商店街における買い物環境の向上及び商店街の経営基盤の安定が図られた。</p>
31	地域交通・運輸事業者支援金(R3予算分)	産業労働課	単	R3	<p><事業の概要> 燃料費高騰の影響を受けた事業者のうち、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対し、車両数及び稼働実績に応じて支援金を交付するもの。</p> <p>①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増などにより世界的な原油高となる中、燃料価格は高水準で推移し、それに伴い市内の交通・運輸事業者の燃料費に対する過大な負担が発生しているため、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対して、所有する事業用車両数及び稼働実績に応じて支援金を給付することにより、燃料費高騰の影響の軽減を図る。 ②燃料費高騰による地域交通・運輸事業者に対する交付金 ③事業用車両等で営業を行う市内事業者</p>	R4.9.20	R5.1.6	77,916,000	77,916,000	0	77,916,000	0	0	0	<p>燃料費の価格高騰の影響を受けた市内交通・運輸事業者の事業継続のために、燃料費の一部を支援。</p> <p>交付申請 123者 車両台数 3,330台 交付金合計 95,090,000円 審査等委託 16,011,950円</p>	<p>コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増などにより世界的な原油高となる中、燃料価格は高水準で推移し、それに伴い市内の交通・運輸事業者の燃料費に対する過大な負担が発生しているため、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対して、所有する事業用車両数及び稼働実績に応じて支援金を給付することにより燃料費高騰の影響の軽減が図られた。</p>

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・ 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B = C + D + E + F					A - B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)			
32	地域交通・運輸事業者支援金(R4予算分)	産業労働課	単	R4	<p><事業の概要> 燃料費高騰の影響を受けた事業者のうち、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対し、車両数及び稼働実績に応じて支援金を交付するもの。</p> <p>①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増などにより世界的な原油高となる中、燃料価格は高水準で推移し、それに伴い市内の交通・運輸事業者の燃料費に対する過大な負担が発生しているため、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対して、所有する事業用車両数及び稼働実績に応じて支援金を給付することにより、燃料費高騰の影響の軽減を図る。 ②燃料費高騰による地域交通・運輸事業者に対する交付金 ③事業用車両等で営業を行う市内事業者</p>	R4.9.20	R5.1.18	33,185,950	33,185,950	0	33,185,950	0	0	0		
33	救急救命事業費	救急救命課	単	R3	<p><事業の概要> 救急活動時における感染症への標準予防策として、救急隊員にリユースタイプ感染防止衣下衣を配備する。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症への標準予防策として、リユースタイプ感染防止衣下衣を配備することで、救急活動における安全の徹底を図る。 ②リユースタイプ感染防止衣下衣購入費用(消耗品費) ③救急隊員</p>	R4.10.6	R4.12.20	2,478,080	2,478,080	0	2,478,080	0	0	0	リユースタイプ感染防止衣下衣176着を配備	新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症への標準予防策として、救急活動における安全の徹底を図った。
34	公民館管理費	生涯学習総務課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、済美館及び片瀬しおさいセンターにおいてトイレの手洗器及び照明について、非接触化に向けた改修を行うもの。</p> <p>①トイレの非接触化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②トイレ等手洗器の改修費 ③施設利用者・職員</p>	R4.9.28	R5.2.27	11,760,100	11,760,100	0	11,760,100	0	0	0	①済美館(手洗器9器、照明8室) ②片瀬しおさいセンター(手洗器22器、照明14室) 合計 手洗器31器、照明22室	トイレの手洗器の自動水栓化と、照明の自動化を実施することで、新型コロナウイルス感染症の接触による拡大を防止することに寄与することができた。 市民等が安心して施設のトイレを利用することができた。
35	スポーツ施設整備費(9月補正分)	スポーツ推進課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、スポーツ施設において、特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレ等の手洗器について、非接触化に向けた改修を行うもの。</p> <p>①トイレの非接触化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②トイレ等手洗器の改修費 ③施設利用者・職員</p>	R4.9.8	R5.3.22	7,052,110	7,052,110	0	7,052,110	0	0	0	スポーツ施設(秋葉台公園、八部公園、石名坂温水プール)のトイレ及び更衣室の手洗器の自動水栓化 計91か所	トイレの手洗器の自動水栓化を実施することで、新型コロナウイルス感染症の接触による拡大を防止することに寄与することができた。 市民等が安心してスポーツ施設のトイレを利用することができた。
36	地域経済消費支援事業費	産業労働課	単	R4	<p><事業の概要> 物価上昇等により、低迷する消費動向と市内経済の活性化を図るとともに市民の消費下支えを目的として、市内の店舗等で商品の購入やサービスの提供を受けるにあたりキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイントを選元し、そのポイント選元相当分を市が負担するもの。</p> <p>①電力・ガスを含むエネルギーや食料品等の価格高騰により、市内経済が大きな影響を受けているため、商品の購入やサービスの提供を受ける際に市内の店舗等でキャッシュレス決済を利用した際のポイント選元相当分を市で負担することにより、消費を下支えし、市内経済の維持・活性化を図る。 ②キャッシュレス決済ポイント選元事業 ③対象店舗等において商品、サービス等を対象キャッシュレスで決済した方及び受注事業者</p>	R4.11.25	R5.3.31	581,802,980	581,802,980	0	581,802,980	0	0	0	キャッシュレス決済金額の最大25%相当のポイントを選元 上限 1,000ポイント/1回 10,000ポイント/期間 事業費 選元ポイント 553,708,993円 諸経費 28,093,987円 実施期間 2023年1月5日～2月10日	電力・ガスを含むエネルギーや食料品等の価格高騰により、市内経済が大きな影響を受けているため、商品の購入やサービスの提供を受ける際に市内の店舗等でキャッシュレス決済を利用した際のポイント選元相当分を市で負担することにより、消費を下支えし、低迷する地域経済の活性化とスマートシティの推進に寄与した。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)			
37	庁舎等管理 費	管財課	単	R3	<p><事業の概要> 窓口業務の繁忙期対策及び新型コロナウイルス感染症対策として、本庁舎5階市民ラウンジを仕事や学習、憩いの場として来庁者の利便性の向上とコロナ禍における新しい生活様式に対応したレイアウトに変更するもの。</p> <p>①新しい生活様式に対応したレイアウト変更を実施する。 ②需要費、備品購入費 ③藤沢市役所本庁舎、施設利用者</p>	R5.2.1	R5.3.6	3,845,380	3,845,380	0	3,845,380	0	0	0	<p>本庁舎5階の市民ラウンジを仕事や学習、憩いの場として利用できるように備品を揃え、レイアウトを変更した。</p> <p>(設置備品:ハイカウンター1台・ハイチェア6脚、ワークデスク1台・オフィスチェア12脚、ラウンジテーブル6台・ラウンジチェア12脚)</p>	<p>・感染防止効果 ・新しい生活様式への対応 ・5階ラウンジが仕事や学習・憩いの場として利用できるようになったことにより、来庁者の待ち時間を有効活用していただくことが可能になった。</p>
38	防犯灯設置・ 維持管理費	防犯交通安全課	単	R4	<p><事業の概要> 防犯灯の電気料を補助することにより、夜間の街頭における犯罪抑止効果を維持し、安全で安心なまちづくりに取り組むもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した社会経済活動の回復に伴う原油高などにより、自治会・町内会等で維持管理している防犯灯の電気料が高騰しているため、不足する電気料相当分を補助することにより、夜間の街頭における犯罪抑止効果や地域住民の体感治安を維持する。 ②防犯灯電気料補助金 ③交付対象者:藤沢市防犯連合協議会、自治会・町内会 対象施設:自治会・町内会等で維持管理している防犯灯</p>	R4.4.1	R5.3.31	12,558,798	12,558,798	0	12,558,798	0	0	0	<p>原油価格・物価高騰の影響により高額となった自治会・町内会が維持管理する防犯灯の電気料78,347,798円を全額補助</p>	<p>防犯灯の電気料を自治会・町内会へ補助することにより、夜間の街頭における犯罪抑止効果を維持し、安全で安心なまちづくりに取り組むことができた。</p>
39	幼児教育振 興助成費	保育課	単	R3	<p><事業の概要> 物価高騰の影響を受けている光熱費等に関し、新制度に移行した幼稚園等に対し支援金を支給するもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響等により、電気・ガス等の光熱費等が高騰していることから、市内幼稚園等に対して支援金を交付することにより、光熱費等の高騰に伴う費用負担を軽減し安定的な施設運営を支援する。 ②市内幼稚園等の施設運営にかかる光熱費等 ③市内に所在する子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園及び幼稚園型認定こども園</p>	R5.1.17	R5.3.31	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	<p>市内の認定こども園及び新制度に移行した幼稚園に対する交付を計画し、全8施設に交付した。</p>	<p>コロナ禍における施設の安定運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>
40	感染症対策 事業費(12月 補正分)	保健予防課	単	R3	<p><事業の概要> ○保健所職員等に活用する抗原定性検査キットの購入 ○高齢者施設等の集中検査のための抗原定性検査キット配布事業委託等 ○自宅療養者へ薬剤を配送した薬局に対して県が支給する協力金に対して市が負担するもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため。 ②抗原定性検査キット購入費配布事業委託料等及び負担金 ③保健所職員、高齢者施設等従事者、薬局、市民</p>	R4.10.14	R5.3.31	4,477,567	4,477,567	0	4,477,567	0	0	0	<p>○抗原定性検査キット1700キットを購入し、保健所機能継続に活用。 ○高齢者施設等(第1回131施設、第2回193施設)へ国から提供された抗原定性検査キットを配布。 ○療養者に薬剤配送を行う薬局を支援することにより、宿泊・自宅療養体制確保の一助となった。</p>	<p>○保健所内の感染拡大防止、ひいては保健所機能継続に寄与した。 ○市内高齢者施設等での集中的検査に活用し、感染拡大防止に寄与した。 ○療養者に薬剤配送を行う薬局を支援することにより、宿泊・自宅療養体制確保の一助となった。</p>
41	衛生検査事 業費	地域保健課	単	R3	<p><事業の概要> 衛生検査事業は、保健所各課の事業に係り衛生検査を実施する事業で、ウイルスが疑われる健康危機事業が発生した際にはPCR等の検査を実施している。</p> <p>①PCR検査用の検査機器を増設し、新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化を図る。 ②検査機器増設のための備品購入費 ③地域保健課衛生検査センター</p>	R5.1.17	R5.3.14	10,742,600	10,742,600	0	10,742,600	0	0	0	<p>PCR検査数 6,801検体</p>	<p>PCR検査体制を強化することで、高齢者施設等の集団検査にも迅速な対応が可能となり、感染者の早期把握、感染症のまん延防止を図ることができた。また、今後の新興・再興感染症の発生に対処するための検査体制強化の一助にもなった。</p>

No.	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和5年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)			
42	運営費等補助金(市民病院への繰出金)(12月補正分)	財政課	単	R3	<事業の概要> 新型コロナウイルス感染症患者等に対応した市民病院職員に対する特例の感染症業務手当とそれに係る共済費の支給に対し、一般会計から支援する。 ①新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員に感染症業務手当を支給することで、ダイヤモンドプリンセス号の感染症患者受け入れ以後の医療体制を整備する。 ②一般会計から市民病院事業会計への繰出金 ③藤沢市民病院	R4.4.1	R5.3.31	37,399,468	37,399,468	0	37,399,468	0	0	0	国の人事院規則を準拠した特例の感染症業務手当とそれに係る共済費を支給	新型コロナウイルス感染症患者等に対応した市民病院職員へ適正に手当を支給できた。
43	営業費等補助金	財政課	単	R3	<事業の概要> 原油価格等の上昇による下水道事業費特別会計の動力費の増加に伴う費用について、一般会計から補助を行うもの。 ①コロナ禍における原油価格の高騰に伴い、辻堂・大清水浄化センター及び各ポンプ場の運転に要する動力費(電気代等)に対し、一般会計から支援する。 ②一般会計から下水道事業費特別会計への繰出金 ③市内浄化センター及びポンプ場	R4.12.1	R5.3.31	146,850,294	146,850,294	0	146,850,294	0	0	0	下水道事業において、当初予算に見込まれていない想定外の経費支出を抑制した。	補助を行ったことで、下水道事業の健全経営を維持することができ、運営の安定に寄与することができた。
44	学校管理運営費(小・中・特別支援学校)	教育総務課	単	R3	<事業の概要> 市立小・中・特別支援学校が、学校教育活動を継続していくための感染症対策等を徹底する。 ①新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を支援するため、学校における感染症対策物品等の追加購入を行う。 ②学校における感染症対策等に対する消耗品費 ③市立小・中・特別支援学校55校	R4.11.11	R5.2.28	61,260,969	61,260,969	0	61,260,969	0	0	0	市立小・中・特別支援学校55校で ・保健衛生用品(アルコール消毒液、保健室用品等) ・3密対策の消耗品(サーキュレーター・CO2モニター等) に係る消耗品を追加購入	市立小・中・特別支援学校55校で感染症対策等に係る消耗品を購入し、学校における適切な新型コロナウイルス感染症対策を実施した。
45	学校給食運営管理費	学校給食課	単	R3	<事業の概要> 給食配膳及び調理する際に密を避けるための物品を購入することで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るもの。 ①給食を運搬するライスバットを増やすことで、分散して配食を行い、新型コロナウイルスの感染を防止する。また、給食室の水槽・調理台等について、キャスターが劣化が著しく、複数人で運搬している状況であるため、キャスターを更新することで、運搬する人数を減らし、新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、新型コロナウイルスによる調理員の欠員に対応するため、作業効率を上げることで、少ない人数でも給食提供に支障をきたさない体制を構築する。 ②消耗品費 ③小学校35校(学級数788)	R4.11.1	R5.3.31	36,836,000	36,836,000	0	36,836,000	0	0	0	給食配膳及び調理時に密を避けるための物品を購入した。 食缶 842個 ライスバット 355個 フライバット 376個 食器かこ 863個 キャスター 1,408個 等	物品を購入したことにより、給食配膳及び調理時に密を回避することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
46	図書館情報ネットワーク事業費(12月補正分)	総合市民図書館	単	R3	<事業の概要> 電子図書サービスで使用するコンテンツを追加購入するもの。 ①電子図書サービスのコンテンツを充実させることで自宅等での読書環境を整備し、新型コロナウイルスの感染機会を軽減する。 ②電子図書コンテンツ購入費 ③藤沢市在住、在勤、在学の方	R4.10.1	R5.3.31	4,303,007	4,303,007	0	4,303,007	0	0	0	「ふじさわ電子図書サービス」の資料606タイトルを追加購入した。	電子図書サービスのコンテンツの充実により、7,645件の貸出があるなど、自宅等での読書環境が整備され、新型コロナウイルスの感染機会が軽減された。
47	スポーツ施設整備費(12月補正分)	スポーツ推進課	単	R3	<事業の概要> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、スポーツ施設において、特に不特定多数の市民による利用頻度が高いアリーナの換気を適切に行うための大型送風機を導入する。 ①不特定多数の市民による利用頻度が高いアリーナの換気を行い、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②換気用大型送風機の購入費 ③施設利用者・職員	R5.2.9	R5.3.15	6,534,000	6,534,000	0	6,534,000	0	0	0	秋葉台文化体育館へ大型送風機を6台導入した。	スポーツ施設に大型送風機を導入し、適切に換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が図られた。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)	
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)				
48	妊娠・出産包括支援事業費	健康づくり課	単	R4	<p><事業の概要> 妊娠時から出産・子育て期まで切れ目ない支援を行うために、出産・子育て応援事業を実施するもの</p> <p>①コロナ禍において出生数が大きく減少し、少子化が進む中、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける妊婦や子育て家庭に対して現金給付による経済的支援を一体的に実施することにより、安心して出産・子育てができる環境整備を図る。</p> <p>②出産・子育て応援給付金、オンライン面談に係る経費</p> <p>③令和4年4月1日以降に妊娠届を提出した妊産婦および令和4年4月1日以降に出生した児の養育者(経済的支援)、0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭(伴走型相談支援)</p>	R5.2.1	R5.3.31	297,718,317	297,718,317	0	49,621,317	0	248,097,000	0	<p>【出産・子育て応援給付金延べ支給者数】 5,900人</p> <p>【オンライン面談実施回数】 26回</p>	妊婦や子育て家庭に対する出産・子育て応援給付金の支給による経済的負担軽減、及びオンライン面談の実施体制整備による利便性の向上により、安心して出産・子育てができる環境の整備を図ることができた。	
49	スポーツ施設維持管理事業費	スポーツ推進課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により、高騰している光熱水費について、スポーツ施設の指定管理者へ高騰分の補助を行う。</p> <p>①スポーツ施設の指定管理者へ高騰分の補助を行い、安定した施設の管理運営を継続する。</p> <p>②指定管理施設の光熱水費高騰分の補助</p> <p>③秩父宮記念体育館、秋葉台公園、八部公園、石名坂温水プール</p>	R5.3.10	R5.3.17	25,802,178	25,802,178	0	25,802,178	0	0	0	0	<p>スポーツ施設(秋葉台公園、八部公園、秩父宮記念体育館、石名坂温水プール)の指定管理者に対し、光熱水費の高騰分の補助を行った。</p> <p>補助額 25,802,178円</p>	光熱水費高騰に対する補助を行うことで、スポーツ施設の指定管理者が安定した施設の管理運営を継続することができた。
50	職員の特殊勤務手当	職員課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症患者等への対応業務について、特例の感染症業務手当を支給するもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症患者等への対応業務について、特例の感染症業務手当を支給する。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員に対する特例の感染症業務手当</p> <p>③保健所職員及び消防職員等</p>	R4.4.1	R5.3.31	69,034,000	69,034,000	0	69,034,000	0	0	0	0	<p>保健所勤務・消防職員の感染症業務手当の支給(対象勤務数延べ17,440回)</p>	新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員へ適正に手当等を支給できた。
51	店舗・事業所等リニューアル補助金	産業労働課	単	R3	<p><事業の概要> コロナ禍に低迷した市内経済活性化を図るため、市内施工業者を利用して、店舗・事業所、住宅のリニューアル工事を実施した市内中小企業者及び市民に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>①コロナ禍や物価高騰により、受注件数が減少した市内施工業者を支援するもの。</p> <p>②リニューアル工事を行う市内事業者・市民への補助金、案内パンフレット印刷等</p> <p>③店舗・事業所・住宅のリニューアル工事を行う事業者</p>	R4.7.5	R5.3.31	18,389,942	18,389,942	0	18,389,942	0	0	0	0	<p>市内施工業者を利用して店舗・事業所等のリニューアル工事を実施した市内中小企業者及び市民に対し、その費用の一部を助成。店舗・事業所:10万円/20万以上 住宅:5万円/10万以上</p> <p>【交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗・事業所 87件交付/95件申請 8,700,000円 ・住宅 191件交付/298件申請 9,550,000円 	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内施工業者の受発注の増や利用者への感染対策への支援等を通じて、市内経済の活性化を図り、市民及び市内事業者のリニューアル工事需要の喚起や市内施工業者の受発注拡大の誘発を図られた。
52	教育情報機器関係費	教育総務課	単	R3	<p><事業の概要> 学校ICT環境を整備し、学校ICT機器の活用を促進する。</p> <p>①GIGAスクール構想等により導入された学校ICT機器活用の促進するとともに、新型コロナウイルス感染症発生時においても学びを保障できる環境整備を実施する。</p> <p>②(1)ロイノートスクール利用料(2)小学校オンラインドリル利用料(3)モバイルWi-Fiフィルター利用料</p> <p>③(1)市立学校55校(2)小学校35校(3)市立学校55校</p>	R4.4.1	R5.3.31	83,488,474	83,488,474	0	83,488,474	0	0	0	0	<p>①市立学校55校における授業支援ツール「ロイノート」の利用</p> <p>②小学校35校におけるオンラインドリルの利用</p> <p>③市内55校のネットワーク環境等の緊急時や、やむを得ず登校できない児童生徒においてもICT機器の活用が図られ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障を行うことができた。</p>	1人1台端末で活用する授業支援ツールおよびオンラインドリルの整備、モバイルWi-Fiフィルターの貸与により、平常時だけでなく学校の臨時休業等の緊急時や、やむを得ず登校できない児童生徒においてもICT機器の活用が図られ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障を行うことができた。
53	会計年度任用職員人件費(保険年金課分)	行政総務課	単	R3	<p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、業務量が増加した国民健康保険の傷病手当金の申請受付等を担う会計年度任用職員を任用するもの。</p> <p>①会計年度任用職員を任用</p> <p>②報酬、手当、共済費、費用弁償</p> <p>③会計年度任用職員</p>	R4.4.1	R5.3.31	4,240,426	4,240,426	0	4,240,426	0	0	0	0	<p>会計年度任用職員の任用(2人、23か月)</p>	国民健康保険傷病手当金の申請受付等を担った会計年度任用職員へ適正に報酬等を支給できた。

No.	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和5年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	A 実施計画事業費(円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経費(円)	実績(アウトプット)	事業効果(アウトカム)
									補助対象事業費(円)	C 国庫補助額(円)	D 交付金充当経費(円)	E 起債額(円)	F その他(円)			
54	会計年度任用職員の人件費(学務保健課分)	行政総務課	単	R3	<事業の概要> 学校から入力される新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者の報告のとりまとめ、新型コロナウイルス感染症陽性者に関する文部科学省への報告作業・学級閉鎖状況のとりまとめを担う会計年度任用職員を任用するもの。 ①会計年度任用職員を任用 ②報酬、手当、共済費、費用弁償 ③会計年度任用職員	R4.4.1	R5.3.31	2,532,675	2,532,675	0	2,532,675	0	0	0	会計年度任用職員の任用(1人、12か月)	学校における新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者、学級閉鎖の報告やとりまとめを担った会計年度任用職員へ適正に報酬等を支給できた。
55	会計年度任用職員の人件費(障がい者支援課分)	行政総務課	単	R3	<事業の概要> コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所への助成金支給事務を担う会計年度任用職員を任用するもの。 ①会計年度任用職員を任用 ②報酬、手当、共済費、費用弁償 ③会計年度任用職員	R4.10.1	R4.11.30	336,116	336,116	0	336,116	0	0	0	会計年度任用職員の任用(1人、2か月)	障がい福祉サービス事業所への助成金支給事務を担った会計年度任用職員へ適正に報酬等を支給できた。
56	会計年度任用職員の人件費(介護保険課分)	行政総務課	単	R3	<事業の概要> コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所への助成金支給事務を担う会計年度任用職員を任用するもの。 ①会計年度任用職員を任用 ②報酬、手当、共済費、費用弁償 ③会計年度任用職員	R4.10.1	R4.12.31	479,407	479,407	0	479,407	0	0	0	会計年度任用職員の任用(1人、3か月)	介護保険サービス事業所への助成金支給事務を担った会計年度任用職員へ適正に報酬等を支給できた。
57	会計年度任用職員の人件費(保育課分)	行政総務課	単	R3	<事業の概要> コロナ禍における物価高騰の影響を受ける法人立保育所への助成金支給事務を担う会計年度任用職員を任用するもの。 ①会計年度任用職員を任用 ②報酬、手当、共済費、費用弁償 ③会計年度任用職員	R4.10.1	R5.3.31	1,837,962	1,837,962	0	1,837,962	0	0	0	会計年度任用職員の任用(2人、10か月)	法人立保育所への助成金支給事務を担った会計年度任用職員へ適正に報酬等を支給できた。
58	会計年度任用職員の人件費(産業労働課分)	行政総務課	単	R3	<事業の概要> コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中小事業者を支援し、市内経済の維持・活性化を図るキャッシュレスポイント還元事業において、事務を担う会計年度任用職員を任用するもの。 ①会計年度任用職員を任用 ②報酬、手当、共済費、費用弁償 ③会計年度任用職員	R4.10.1	R5.3.31	1,990,291	1,990,291	0	1,990,291	0	0	0	会計年度任用職員の任用(2人、10か月)	キャッシュレスポイント還元事業事務を担った会計年度任用職員へ適正に報酬等を支給できた。
59	特別支援教育運営費	教育指導課	単	R3	<事業の概要> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育を推進する。 ①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止にかかる取り組みを行うことは学校運営上必要不可欠であり、当該業務を補助する介助員を派遣するもの。 ②介助員謝礼及び宿泊行事介助員派遣負担金 ③介助員及び市立学校	R4.4.1	R5.3.31	3,978,942	3,978,942	0	3,978,942	0	0	0	【謝礼及び負担金】 ・宿泊行事介助員謝礼 2,413,800円(対予算比76.6%) ・宿泊行事介助員派遣負担金 1,565,142円(対予算比80.5%)	新型コロナウイルス感染症対策のため、介助員を派遣することによって、感染拡大防止を図り、宿泊行事を実施することができた。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・ 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A 実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)	F その他 (円)			
60	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	補	R3	<事業の概要> 認可保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策物品等の購入費用等を補助するもの。 ①コロナ禍においても継続して保育所等を運営することにより、社会機能の維持を図る。また、安定した施設運営を支援することにより、質の高い保育の提供を行う。 ②認可保育施設において必要となる感染対策物品等の購入費用 ③市内認可保育施設	R4.9.8	R5.3.31	41,330,000	41,330,000	20,665,000	20,665,000	0	0	0	対象となる市内の認可保育施設99施設の全てに対して交付した。	コロナ禍における施設の安定運営等に寄与した。
合計								2,770,494,495	2,770,494,495	27,738,875	2,494,658,620	0	248,097,000	0		

※1.交付対象事業の名称については、国に提出した実施計画上の名称を記載していますので、市の予算上の事業名と異なる場合があります。
 ※2.事業完了年月日については、事業にかかる経費の支払日を記載している場合があります。